

横浜市景況・経営動向調査
第 105 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2018 年 6 月

横浜経済の動向(平成30年6月)

第105回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 571社 (回収率：57.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	10 (22)	13 (20)	203 (336)	13 (16)	239 (394)
非製造業	34 (51)	94 (171)	187 (347)	17 (37)	332 (606)
合 計	44 (73)	107 (191)	390 (683)	30 (53)	571 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第105回横浜市景況・経営動向調査（平成30年6月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、中小企業で改善が見られ、プラス1.7ポイントと前期の減少から上昇に転じる

一方で、人手不足等の先行き不透明感から、来期は再び減少に転じる見通し

【ポイント】

- 今期（平成30年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲1.6と、前期（▲3.3）と比べて1.7ポイントの上昇となりました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは3.4**と、前期（3.0）から0.4ポイント**上昇**しました。非製造業のBSIは▲5.2と、前期（▲7.8）より2.6ポイント**上昇**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲2.3**と、前期（2.0）から4.3ポイント**低下**しました。中堅企業のBSIは▲1.9と、前期（▲1.8）から0.1ポイント**低下**しました。一方で、**中小企業のBSIは▲1.6**と、前期（▲5.1）に比べて3.5ポイント**上昇**しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成30年7-9月期）の自社業況BSIは▲2.1で、今期より0.5ポイントの**低下**に転じる見通しとなっています。一方で、6か月先（平成30年10-12月期）は▲1.4と、**上昇**に転じる見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：571社、回収率：57.1%）

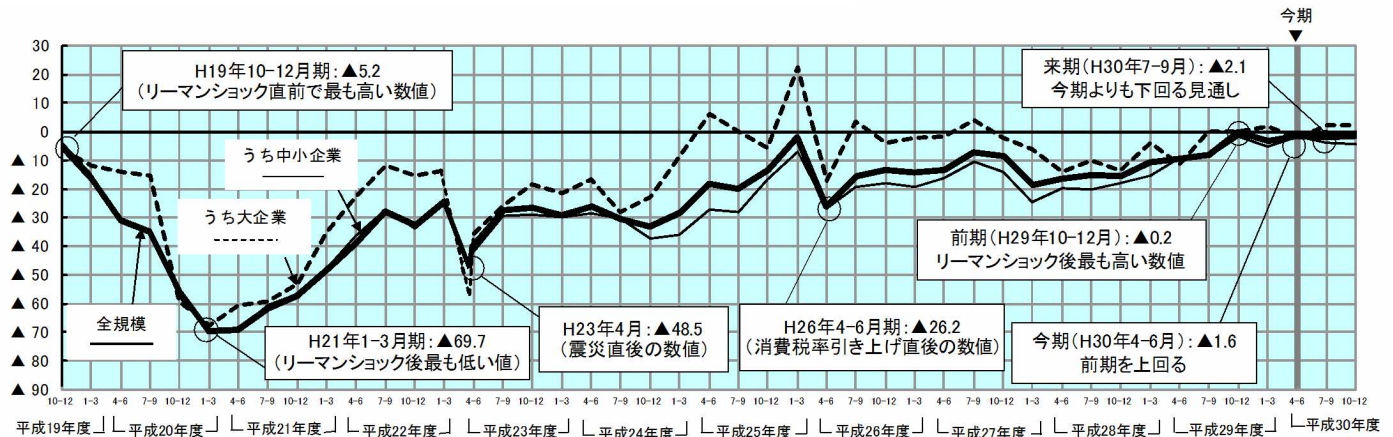
【調査時期】平成30年5月11日～6月11日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

	業種	規模	H29年	H29年	H30年	H30年	今期-前期	H30年	H30年
			7-9月期	10-12月期	1-3月期 (前期)	4-6月期 (今期)		7-9月期 (来期)	10-12月期 (来々期)
	全産業		▲8.0	▲0.2	▲3.3	▲1.6	1.7	▲2.1	▲1.4
	製造業		▲7.4	7.6	3.0	3.4	0.4	4.6	7.3
		非製造業	▲8.3	▲5.4	▲7.8	▲5.2	2.6	▲7.1	▲7.7
	大企業		0.0	0.0	2.0	▲2.3	▲4.3	2.3	2.3
		中堅企業	▲10.1	3.6	▲1.8	▲1.9	▲0.1	▲1.0	4.7
		中小企業	▲8.9	▲1.8	▲5.1	▲1.6	3.5	▲3.7	▲4.2
		市外本社企業	▲2.5	5.8	3.1	0.0	▲3.1	6.6	6.6

（注）H30年7-9月期及びH30年10-12月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成30年1月~3月期、今期:平成30年4月~6月期、来期:平成30年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	○ 0.0 (11.1)	☀️ 7.2 (11.1)	☀️ 7.2 (11.1)	・販売数量が伸びており、輸入している原材料価格も下がってきている。 ・国内よりも海外で安定した需要が見込まれており、輸出販売を増やしていく予定である。 ・横浜の地域性を活かした土産用商品に力を入れており、好評を得ている。(いずれも食料品製造業)
鉄鋼・金属等	☀️ 6.5 (4.7)	☀️ 12.9 (11.5)	○ 3.7 (1.9)	・主要な取引先から更に受注が拡大する予定で、生産能力が追いつかない状態である。 ・設備投資については工場を常に稼働させた状態で計画的な更新を実施している。 ・業界内の淘汰が進み、生き残った会社の受注が増えている。(いずれも金属部品加工)
一般機械	○ 0.0 (▲2.4)	☀️ ▲3.9 (▲9.8)	☀️ 11.8 (9.8)	・需要も一定程度あり、業界全体を通して景気が良いと言われているが、実感はない。 ・発注元から納期が伸びており、短いサイクルで回せないで、資金繰りが厳しい。 ・原材料の高騰の影響が出ているが、主要商品は、設備投資によって生産性を向上したり、不良率を低下させたりするなどの対策を行った。(いずれも機械製造)
電機・精密等	☀️ 20.5 (27.6)	☀️ 13.4 (20.6)	☀️ 13.3 (14.7)	・今年度はインフラ事業の大口の案件が回復しており、堅調である。(保安装置製造) ・スマホ部品関連が落ち着き始めたが、国内の医療、防衛の分野が底堅く伸びている。 ・売り上げは大きな変化をしていないが、人件費など固定費の削減が収支を安定させている。(精密機器加工)
輸送用機械	☀️ 7.4 (10.6)	☀️ ▲11.1 (▲7.2)	☀️ ▲5.6 (0.0)	・主要な取引先の新型生産などの見込みがないため、昨年と比べると通期で悪くなる見通しである。国内の自動車需要はやはり下がってきている。 ・自動車関連の生産拠点集約や車種の整理は影響が大きい。(いずれも自動車部品製造)
建設業	☀️ 8.7 (8.6)	○ 1.9 (▲5.0)	☀️ 5.9 (▲2.6)	・公共施設を含む建設事業は堅調で、引き続き2020年までこの状況が続くと考える。 ・専門性の高い職人などを、継続して確保するのが困難な状況である。 ・長期的な視点で、リニューアルや既存改修の事業を施策として取り組んでいる。(いずれも総合建設業)
運輸・倉庫業	☀️ ▲18.6 (▲20.7)	☀️ ▲7.3 (▲10.0)	☀️ ▲9.7 (▲13.3)	・国際マーケットの影響でしばらく落ち込んでいたが、近年改善している。(海上輸送) ・中東への輸出事業は低迷中であるが、アジア圏の輸出が多い状況である。 ・業界としては、需要変動の少ない原材料などの取引も多く、また新規参入も少ないため、安定している。(一般港湾運送)
卸売業	○ ▲3.5 (▲13.9)	☀️ 5.7 (3.3)	○ ▲1.9 (▲3.4)	・季節的要因を除外することは難しいが、取り扱い量は前年対比で2割程度落ちている。(青果卸売) ・仲卸業者の取り扱い量の減少や量販店の再編統合などが今期は業況に影響している。水産物自体の単価は上がっている。(水産物卸売)
小売業	☀️ ▲39.6 (▲47.6)	☀️ ▲26.8 (▲21.1)	☀️ ▲36.6 (▲42.1)	・スーツ等の需要が減少してきたため、品種拡大や販路拡大を図っている。(衣類販売) ・業界景気としては、安定して緩やかに回復している。増収の主な要因はインバウンド需要である。(百貨店) ・インターネット通販等が増え、業況は厳しい状態が続いている。書籍以外の事業も継続し展開する。(書籍文具販売)
飲食店・宿泊業	☀️ ▲5.5 (▲9.1)	☀️ ▲22.8 (▲26.7)	☀️ ▲18.2 (▲26.6)	・例年に比べ4~6月期は伸び悩んだ。学会などがなかったことや客単価が下がっているように感じる。婚礼需要も近郊に式場が増加しており減少傾向にある。(宿泊施設) ・ここ数年は継続して厳しい状態であり、景気回復の実感はない。働き方の変化や生活スタイルの変化により、競争相手が変わるなど収入への影響が大きい。(飲食店舗)
不動産業	☀️ 6.5 (0.0)	○ 0.0 (0.0)	○ ▲3.5 (▲12.5)	・付加価値の高い物件は未だに需要があるが、みなとみらい付近のマンションも売り物件が増えてきており、不動産価格は落ち着き始めている。仲介業は価格水準に変動はない。(不動産売買・仲介) ・変動要因が特になく、業況としても変化がない状況である。(賃貸物件管理)
情報サービス業	○ ▲3.3 (0.0)	☀️ 10.4 (11.1)	☀️ 6.9 (11.1)	・業務用アプリケーションの設計・開発をオーダーメイドで行っている。受注先も安定しており、今後も売上、利益共に安定的な推移をする見込みである。 ・人手が足りないときは、パートナー会社と融通して対応している。(システム開発)
対事業所サービス業	○ 0.0 (▲5.3)	☀️ ▲8.1 (▲11.1)	☀️ ▲8.1 (▲16.6)	・業況は横ばいである。派遣料金は増加傾向にあり、恒常的ではない業務が多い。(人材派遣) ・再就職支援については、4~6月期は時期的に好調となる。またそれ以降も、企業の人手不足と関連して、安定的に推移すると見込んでいる。(再就職支援)
個人サービス	○ ▲4.3 (▲36.4)	☀️ ▲8.7 (0.0)	○ 0.0 (▲7.7)	・事業における客層の高齢化や、単価の減少、販売方法の多様化により、売上については依然として厳しい状態が続いている。 ・顧客へのサービスを工夫し、施設稼働率や利用者の増加など良い状態が続いている。(いずれも施設運営受託)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

☀️	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気	☔️	☔️	☔️	☔️	☁️	☀️	☀️

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】▲3.8と、 <u>前期（1.0）よりも4.8ポイント低下</u> 【先行き】来期は0.9と、今期よりも4.7ポイント <u>上昇する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】▲8.1と、 <u>前期（▲2.7）よりも5.4ポイント低下</u> 【先行き】来期は▲3.9と、今期よりも4.2ポイント <u>上昇する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】▲0.5と、 <u>前期（▲1.5）よりも1.0ポイント上昇</u> 【先行き】来期は▲0.7と、今期よりも0.2ポイント <u>低下する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲32.4と、 <u>前期（▲38.7）よりも人手不足感が弱まる</u> 【先行き】来期は▲32.4と、 <u>今期とほぼ同水準で推移する見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲7.5と、 <u>前期（▲8.1）と比べて設備不足感がやや弱まる</u> 【先行き】来期は▲6.6と、今期よりも <u>設備不足感がさらに弱まる見通し</u>

【主要項目（全産業）の推移】

	H29年 7-9月期	H29年 10-12月期	H30年 1-3月期 (前期)	H30年 4-6月期 (今期)	今期－前期	H30年 7-9月期 (来期)	H30年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲8.0	▲0.2	▲3.3	▲1.6	1.7	▲2.1
(1) 生産・売上	▲1.7	10.5	1.0	▲3.8	▲4.8	0.9	2.3
(2) 経常利益	▲5.1	2.8	▲2.7	▲8.1	▲5.4	▲3.9	▲2.0
(3) 資金繰り	▲2.4	▲2.7	▲1.5	▲0.5	1.0	▲0.7	
(4) 雇用人員	▲28.4	▲33.8	▲38.7	▲32.4	6.3	▲32.4	
(5) 生産・営業用設備	▲5.5	▲4.6	▲8.1	▲7.5	0.6	▲6.6	▲5.7

(注) H30年7-9月期及びH30年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H30年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

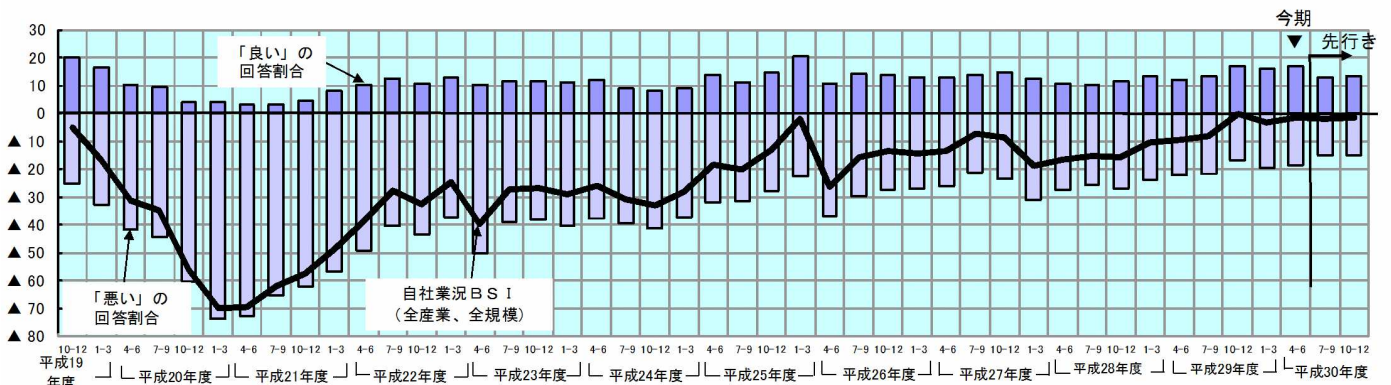
	平成30年	平成30年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成30年	平成30年	回答
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 3.3	▲ 1.6	1.7	16.8	64.8	18.4	▲ 2.1	▲ 1.4	(※) 566
製造業	3.0	3.4	0.4	22.6	58.2	19.2	4.6	7.3	239
食料品等	0.0	7.2	7.2	14.3	78.6	7.1	7.2	▲ 14.3	14
繊維・衣服等	▲ 33.3	0.0	33.3	10.0	80.0	10.0	▲ 20.0	0.0	10
印刷	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	10.0	60.0	30.0	▲ 11.1	▲ 11.1	10
石油・化学等	▲ 4.8	10.0	14.8	25.0	60.0	15.0	0.0	5.3	20
鉄鋼・金属等	6.5	12.9	6.4	33.3	46.3	20.4	3.7	11.1	54
一般機械	0.0	▲ 3.9	▲ 3.9	15.7	64.7	19.6	11.8	7.8	51
電機・精密等	20.5	13.4	▲ 7.1	26.7	60.0	13.3	13.3	20.5	45
輸送用機械	7.4	▲ 11.1	▲ 18.5	16.7	55.6	27.8	▲ 5.6	0.0	18
その他製造業	▲ 5.0	▲ 11.8	▲ 6.8	23.5	41.2	35.3	0.0	0.0	17
非製造業	▲ 7.8	▲ 5.2	2.6	12.5	69.7	17.7	▲ 7.1	▲ 7.7	327
建設業	8.7	1.9	▲ 6.8	13.2	75.5	11.3	5.9	7.9	53
運輸・倉庫業	▲ 18.6	▲ 7.3	11.3	9.8	73.2	17.1	▲ 9.7	▲ 17.1	41
卸売業	▲ 3.5	5.7	9.2	20.8	64.2	15.1	▲ 1.9	▲ 1.9	53
小売業	▲ 39.6	▲ 26.8	12.8	9.8	53.7	36.6	▲ 36.6	▲ 29.2	41
飲食店・宿泊業	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 17.3	13.6	50.0	36.4	▲ 18.2	▲ 18.2	22
不動産業	6.5	0.0	▲ 6.5	7.1	85.7	7.1	▲ 3.5	▲ 3.6	28
情報サービス業	▲ 3.3	10.4	13.7	20.7	69.0	10.3	6.9	0.0	29
対事業所サービス業	0.0	▲ 8.1	▲ 8.1	5.4	81.1	13.5	▲ 8.1	▲ 10.8	37
対個人サービス業	▲ 4.3	▲ 8.7	▲ 4.4	8.7	73.9	17.4	0.0	0.0	23

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成30年	平成30年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成30年	平成30年	回答
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 3.3	▲ 1.6	1.7	16.8	64.8	18.4	▲ 2.1	▲ 1.4	(※) 566
大企業	2.0	▲ 2.3	▲ 4.3	9.3	79.1	11.6	2.3	2.3	43
中堅企業	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.1	15.9	66.4	17.8	▲ 1.0	4.7	107
中小企業	▲ 5.1	▲ 1.6	3.5	18.1	62.2	19.7	▲ 3.7	▲ 4.2	386
市外本社企業	3.1	0.0	▲ 3.1	13.3	73.3	13.3	6.6	6.6	30
製造業	3.0	3.4	0.4	22.6	58.2	19.2	4.6	7.3	239
大企業	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	10
中堅企業	20.0	7.7	▲ 12.3	23.1	61.5	15.4	7.7	33.3	13
中小企業	2.6	3.4	0.8	24.1	55.2	20.7	4.0	5.5	203
市外本社企業	▲ 8.4	0.0	8.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	13
非製造業	▲ 7.8	▲ 5.2	2.6	12.5	69.7	17.7	▲ 7.1	▲ 7.7	327
大企業	2.8	▲ 3.0	▲ 5.8	6.1	84.8	9.1	▲ 3.0	▲ 3.0	33
中堅企業	▲ 5.1	▲ 3.2	1.9	14.9	67.0	18.1	▲ 2.1	1.1	94
中小企業	▲ 13.3	▲ 7.1	6.2	11.5	69.9	18.6	▲ 12.2	▲ 15.0	183
市外本社企業	10.0	0.0	▲ 10.0	23.5	52.9	23.5	11.7	11.7	17

(※) 回収数 (571件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



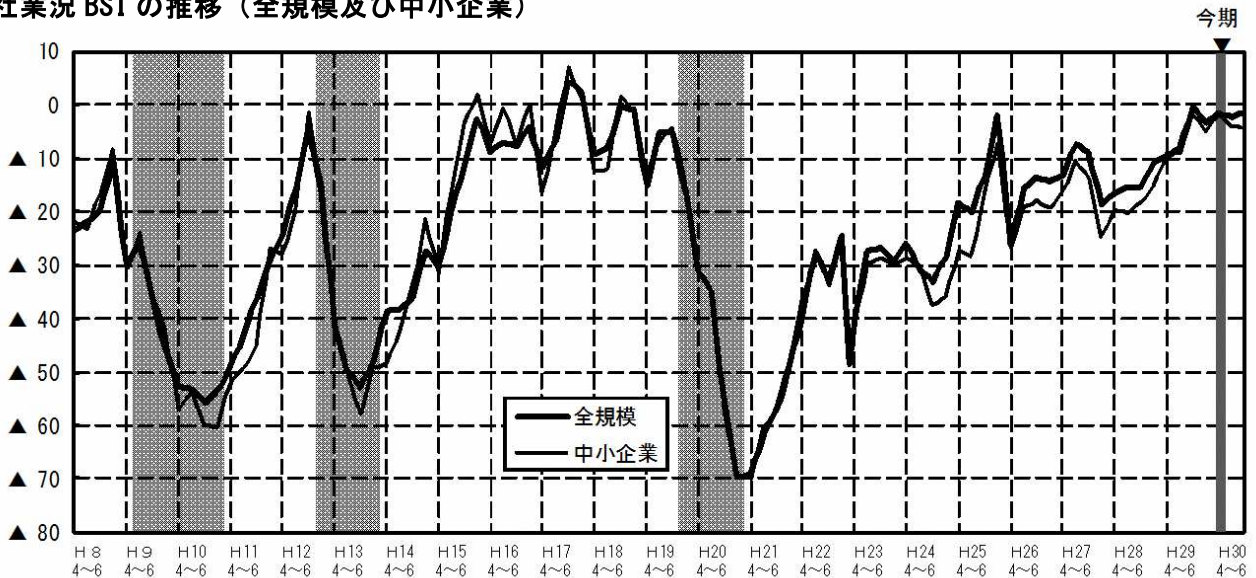
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成30年4～6月期）の自社業況BSIは▲1.6と、前期（平成30年1～3月期）の▲3.3から1.7ポイントの上昇に転じた。

先行きについてみると、来期（平成30年7～9月期）のBSIは▲2.1と今期に比べて0.5ポイント低下に転じる見通しである。来々期（平成30年10～12月期）のBSIは▲1.4と上昇に転じる見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

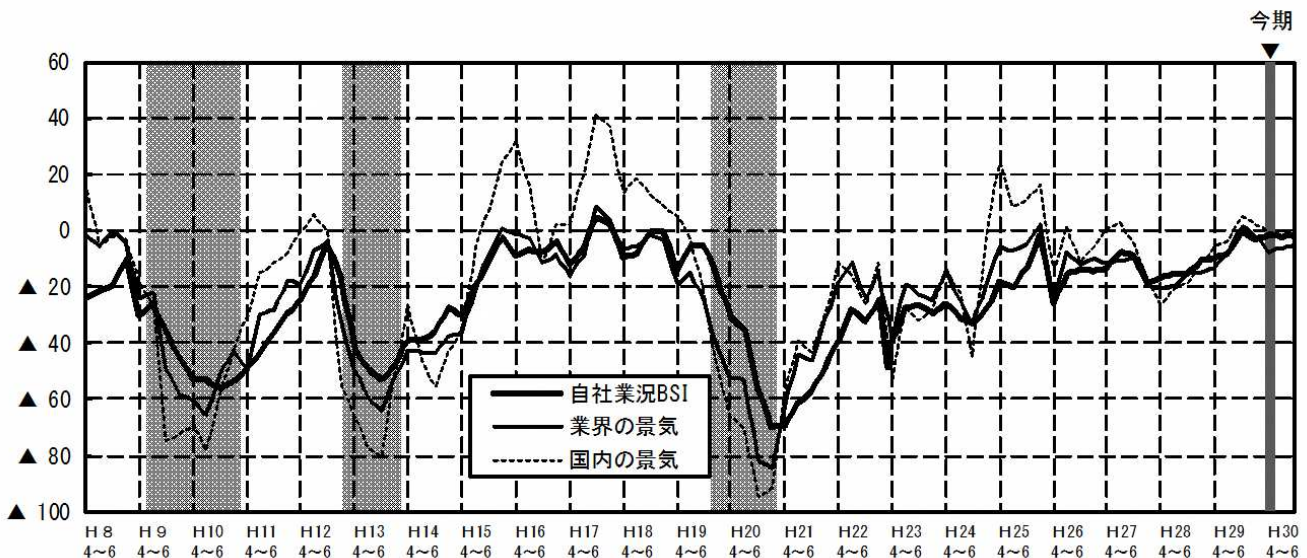


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成30年 4～6月期	全産業	93.6	26.6	8.5	9.6	2.1	9.6	1.1	4.3	0.0	2.1	94
	製造業	96.2	37.7	3.8	3.8	0.0	7.5	1.9	3.8	0.0	1.9	53
	非製造業	90.2	12.2	14.6	17.1	4.9	12.2	0.0	4.9	0.0	2.4	41
平成30年 7～9月期	全産業	95.8	33.3	8.3	8.3	1.4	8.3	1.4	5.6	0.0	2.8	72
	製造業	93.3	42.2	4.4	4.4	0.0	8.9	2.2	2.2	0.0	4.4	45
	非製造業	100.0	18.5	14.8	14.8	3.7	7.4	0.0	11.1	0.0	0.0	27

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成30年 4～6月期	全産業	86.1	9.9	23.8	23.8	17.8	10.9	0.0	0.0	1.0	7.9	101
	製造業	93.3	15.6	24.4	24.4	20.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	45
	非製造業	80.4	5.4	23.2	23.2	16.1	12.5	0.0	0.0	1.8	14.3	56
平成30年 7～9月期	全産業	78.3	3.6	25.3	31.3	20.5	9.6	1.2	1.2	1.2	10.8	83
	製造業	88.2	8.8	20.6	32.4	26.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	34
	非製造業	71.4	0.0	28.6	30.6	16.3	12.2	2.0	2.0	2.0	18.4	49

○

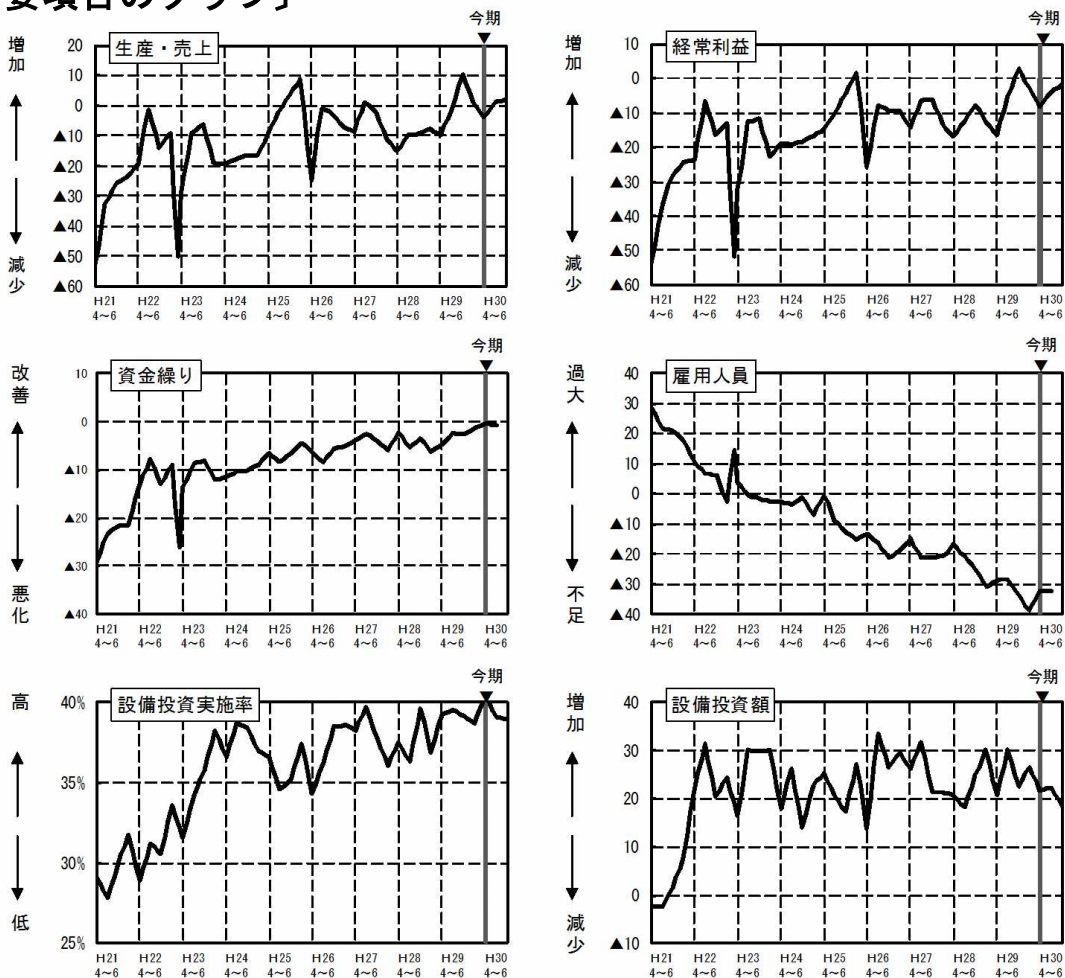


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	571	44	107	390	30	239	332		
自社業況BSI(今期)	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.6	0.0	3.4	▲ 5.2	566	5
自社業況BSI(来期)	▲ 2.1	2.3	▲ 1.0	▲ 3.7	6.6	4.6	▲ 7.1	562	9
自社業況BSI(来々期)	▲ 1.4	2.3	4.7	▲ 4.2	6.6	7.3	▲ 7.7	559	12
生産・売上高	▲ 3.8	▲ 13.6	0.0	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 4.3	568	3
経常利益	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 22.2	▲ 7.6	▲ 8.6	564	7
国内需要	▲ 6.4	0.0	▲ 4.9	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 4.8	548	23
海外需要	1.6	8.3	4.7	▲ 0.6	4.8	0.6	2.9	249	322
在庫水準(完成品)	2.2	7.4	7.3	0.4	5.9	▲ 0.9	6.6	368	203
在庫水準(原材料)	▲ 0.6	▲ 4.8	2.0	▲ 1.5	13.3	1.4	▲ 4.0	339	232
価格水準(製品価格)	3.2	0.0	15.0	0.3	6.9	▲ 2.6	8.1	505	66
価格水準(原材料価格)	36.2	17.9	30.0	40.1	22.2	38.1	33.9	400	171
資金繰り	▲ 0.5	5.0	1.0	▲ 1.9	3.7	▲ 1.8	0.3	530	41
金融機関の融資態度	8.4	6.5	2.5	10.3	4.2	9.7	7.3	477	94
雇用人員	▲ 32.4	▲ 25.0	▲ 31.7	▲ 33.9	▲ 26.7	▲ 22.3	▲ 39.8	565	6
労働時間	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 1.9	1.9	▲ 13.3	▲ 0.4	▲ 0.3	564	7
採用実績(新規学卒)	39.9	71.4	54.9	29.4	74.1	34.1	44.2	531	40
採用実績(経験者採用)	45.8	57.1	49.0	42.8	55.6	43.5	47.4	531	40
生産・営業用設備	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 8.8	0.0	▲ 9.3	▲ 6.1	549	22
設備投資実施率	40.5	79.5	51.0	30.9	67.9	38.1	42.3	546	25
設備投資額BSI	21.8	5.7	5.8	34.8	16.7	20.0	23.1	(※) 220	1
現在の想定円レート(円/\$)	109.7	108.2	109.0	110.0	110.7	109.3	110.3	176	395
6か月先の想定円レート(円/\$)	109.8	108.8	109.2	110.2	109.0	109.3	110.6	174	397

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「1期前と比較して設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

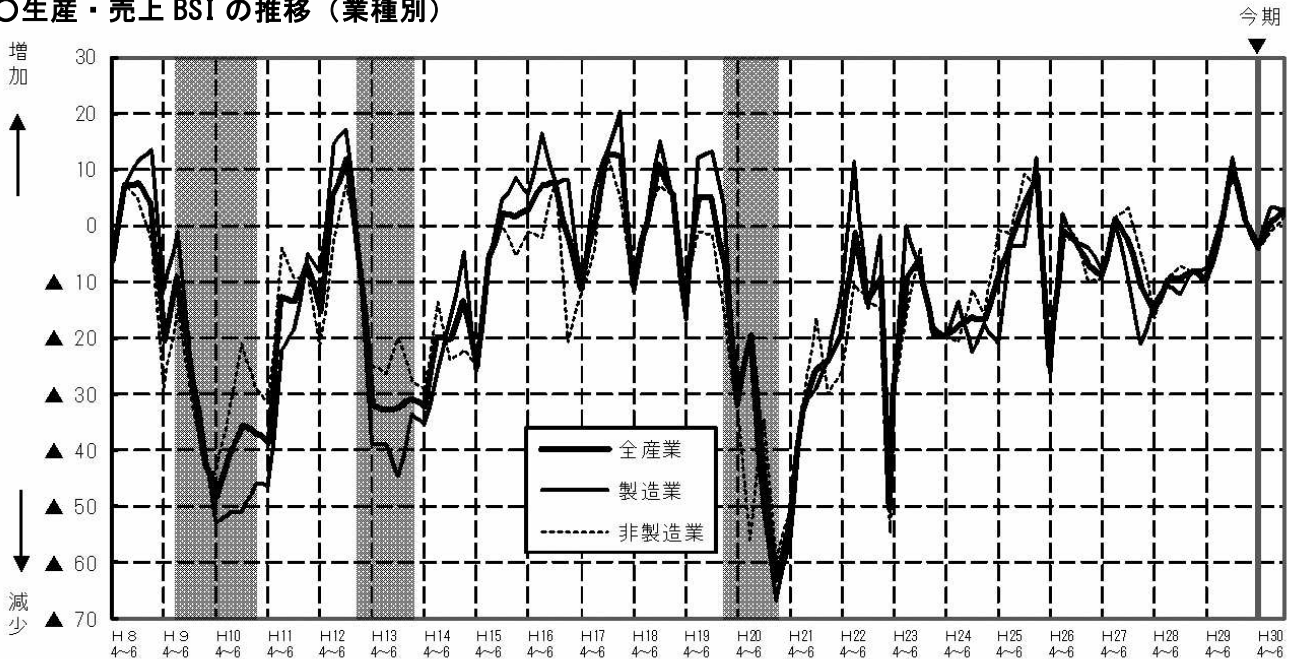


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H30年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲3.8 と、前期（1.0）から▲4.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（0.9）は今期に比べて 4.7 ポイント上昇する見通しである。来々期（2.3）は来期に比べてさらに 1.4 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期
全産業	1.0	▲ 3.8	▲ 4.8	0.9	2.3	▲ 0.2	2.6	2.8	0.2	▲ 2.2
大企業	6.0	▲ 13.6	▲ 19.6	9.1	9.1	0.0	15.9	15.9	6.8	2.3
中堅企業	17.7	0.0	▲ 17.7	6.6	12.3	7.5	1.1	▲ 6.4	2.1	4.3
中小企業	▲ 5.3	▲ 3.9	1.4	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 3.0	0.6	3.6	▲ 2.4	▲ 6.2
市外本社企業	9.7	▲ 3.4	▲ 13.1	13.8	10.4	6.9	11.1	4.2	14.8	18.5
製造業	1.3	▲ 3.4	▲ 4.7	3.3	2.9	5.7	5.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.9
大企業	6.7	▲ 10.0	▲ 16.7	10.0	10.0	7.2	30.0	22.8	10.0	10.0
中堅企業	6.7	15.4	8.7	▲ 15.4	33.3	30.8	0.0	▲ 30.8	▲ 25.0	0.0
中小企業	0.5	▲ 4.9	▲ 5.4	3.4	1.5	4.6	4.9	0.3	0.5	▲ 2.7
市外本社企業	0.0	7.7	7.7	15.4	▲ 7.7	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
非製造業	0.9	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 0.9	1.8	▲ 4.5	0.4	4.9	0.7	▲ 2.5
大企業	5.8	▲ 14.8	▲ 20.6	8.8	8.8	▲ 2.8	11.7	14.5	5.8	0.0
中堅企業	19.4	▲ 2.2	▲ 21.6	9.6	9.6	3.7	1.2	▲ 2.5	6.1	4.9
中小企業	▲ 11.6	▲ 2.7	8.9	▲ 9.2	▲ 5.5	▲ 11.5	▲ 4.4	7.1	▲ 5.7	▲ 10.2
市外本社企業	15.8	▲ 12.5	▲ 28.3	12.5	25.0	16.7	20.0	3.3	26.6	33.3

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

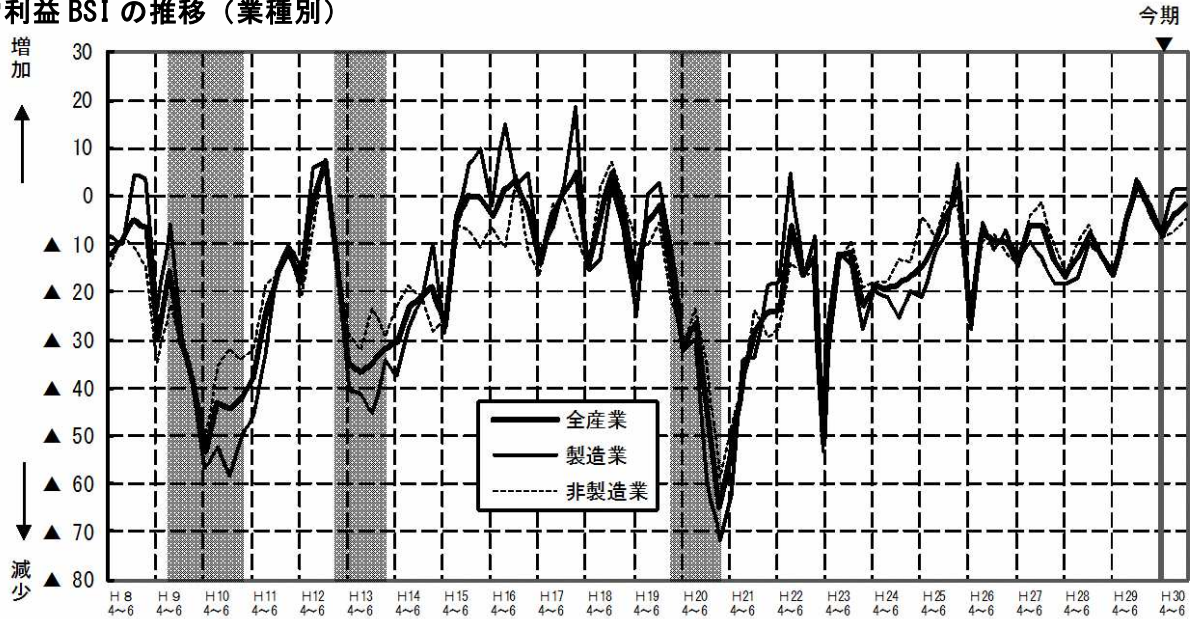
	生産・売上の増減要因:平成30年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	73.8	25.2	4.7	10.3	107	62.7	37.3	4.8	8.7	126
製造業	81.3	16.7	2.1	10.4	48	64.3	28.6	8.9	3.6	56
非製造業	67.8	32.2	6.8	10.2	59	61.4	44.3	1.4	12.9	70

	生産・売上の増減要因:平成30年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.1	32.2	6.9	12.6	87	73.4	30.4	10.1	6.3	79
製造業	75.6	22.0	4.9	14.6	41	75.8	21.2	15.2	3.0	33
非製造業	50.0	41.3	8.7	10.9	46	71.7	37.0	6.5	8.7	46

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲8.1 と、前期 (▲2.7) と比べて▲5.4 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲3.9) は今期に比べて 4.2 ポイント上昇する見通しである。来々期 (▲2.0) は来期に比べてさらに 1.9 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期
全産業	▲2.7	▲8.1	▲5.4	▲3.9	▲2.0	▲4.7	▲2.0	2.7	▲3.2	▲6.0
大企業	4.0	▲9.1	▲13.1	4.5	4.5	▲4.3	10.0	14.3	12.5	2.5
中堅企業	8.0	▲5.6	▲13.6	▲0.9	7.6	4.0	▲0.9	▲4.9	▲4.9	3.0
中小企業	▲7.3	▲7.8	▲0.5	▲5.7	▲5.2	▲8.1	▲3.3	4.8	▲4.2	▲9.6
市外本社企業	3.3	▲22.2	▲25.5	▲3.7	▲3.7	3.8	▲8.7	▲12.5	▲8.7	▲8.7
製造業	▲1.7	▲7.6	▲5.9	1.3	1.7	0.9	3.3	2.4	0.0	▲1.5
大企業	6.7	▲10.0	▲16.7	0.0	10.0	15.4	20.0	4.6	10.0	10.0
中堅企業	▲6.7	7.7	14.4	0.0	33.3	0.0	▲16.6	▲16.6	▲25.0	18.2
中小企業	▲2.1	▲7.4	▲5.3	2.0	0.5	0.0	5.7	5.7	2.9	▲1.8
市外本社企業	0.0	▲25.0	▲25.0	▲8.4	▲16.7	0.0	▲30.0	▲30.0	▲30.0	▲30.0
非製造業	▲3.3	▲8.6	▲5.3	▲7.7	▲4.6	▲9.0	▲5.8	3.2	▲5.5	▲9.3
大企業	2.9	▲8.8	▲11.7	5.8	2.9	▲11.8	6.7	18.5	13.3	0.0
中堅企業	10.3	▲7.4	▲17.7	▲1.0	4.2	4.8	1.1	▲3.7	▲2.2	1.1
中小企業	▲12.9	▲8.2	4.7	▲14.1	▲11.5	▲17.7	▲13.2	4.5	▲12.0	▲18.5
市外本社企業	5.3	▲20.0	▲25.3	0.0	6.7	6.2	7.7	1.5	7.7	7.7

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成30年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.2	14.0	2.2	6.5	4.3	93	83.2	12.4	21.9	23.4	0.7	137
製造業	93.3	13.3	0.0	4.4	4.4	45	88.5	8.2	18.0	32.8	0.0	61
非製造業	83.3	14.6	4.2	8.3	4.2	48	78.9	15.8	25.0	15.8	1.3	76

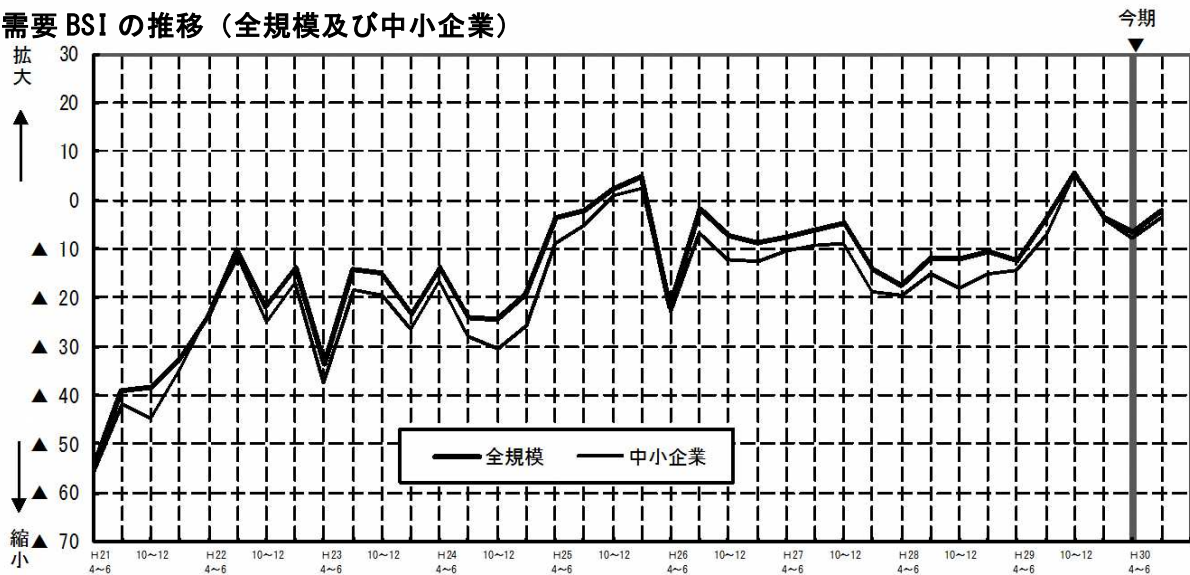
	経常利益増減要因:平成30年7~9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	91.3	11.3	6.3	7.5	3.8	80	78.7	16.0	29.8	31.9	0.0	94
製造業	95.1	4.9	4.9	4.9	4.9	41	87.5	7.5	27.5	42.5	0.0	40
非製造業	87.2	17.9	7.7	10.3	2.6	39	72.2	22.2	31.5	24.1	0.0	54

〔国内需要、海外需要〕

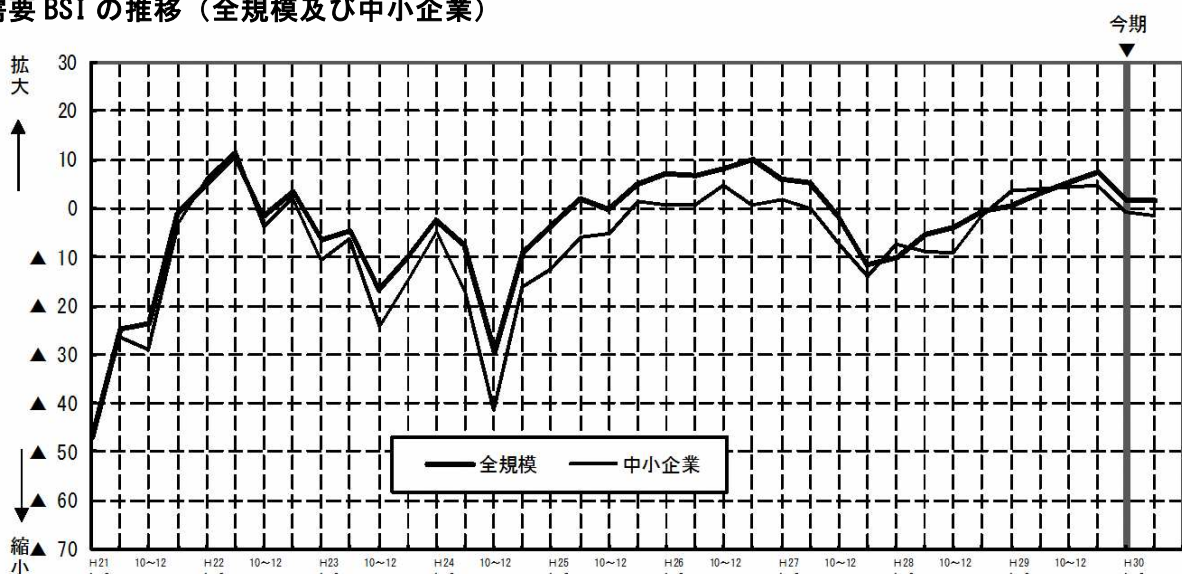
国内需要の今期のBSIは▲6.4と、前期(▲3.6)に比べて2.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲2.0)は今期に比べて4.4ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは1.6と、前期(7.4)から5.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(1.6)は今期と同水準の見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

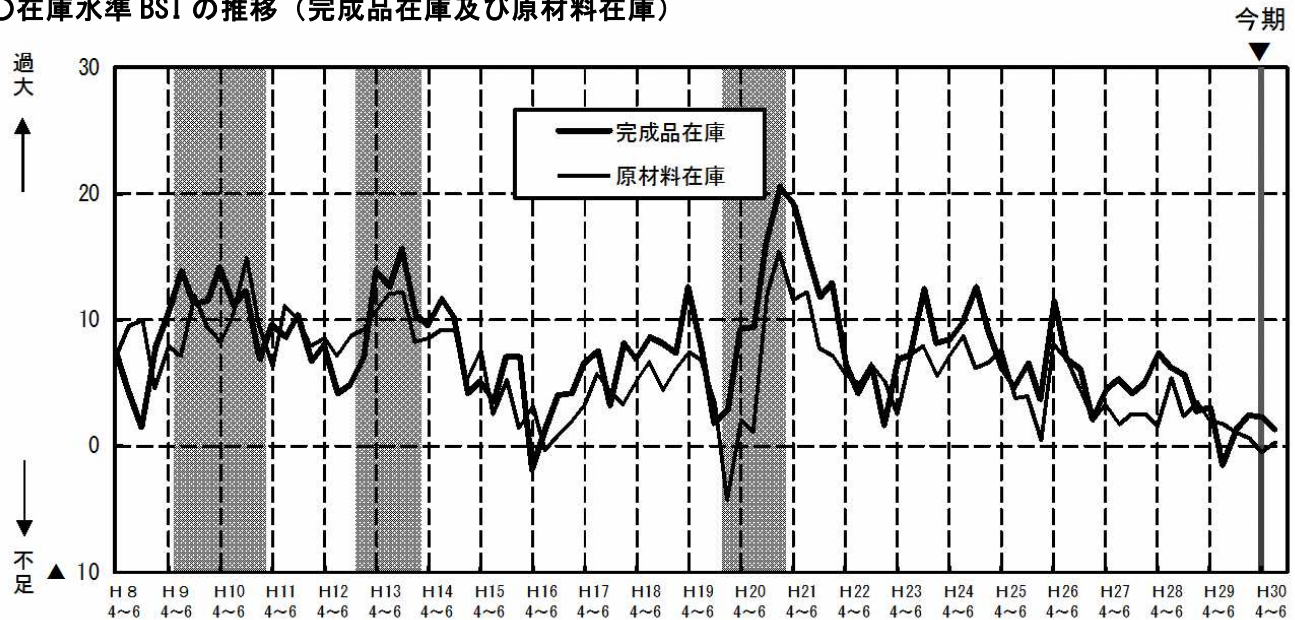
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期
全産業	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 2.8	▲ 2.0	7.4	1.6	▲ 5.8	1.6
大企業	▲ 6.2	0.0	▲ 6.2	7.2	25.9	8.3	▲ 17.6	17.4
中堅企業	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 1.0	4.8	4.7	▲ 0.1	2.4
中小企業	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 3.5	4.9	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 1.3
市外本社企業	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3	0.0	8.3	4.8	▲ 3.5	4.8
製造業	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 2.6	9.3	0.6	▲ 8.7	▲ 2.7
大企業	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	▲ 10.0	28.6	10.0	▲ 18.6	0.0
中堅企業	7.1	8.4	1.3	0.0	8.4	10.0	1.6	0.0
中小企業	▲ 2.6	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 2.5	7.9	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 3.5
市外本社企業	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 1.6	4.7	2.9	▲ 1.8	7.8
大企業	▲ 2.9	0.0	▲ 2.9	12.5	23.1	7.1	▲ 16.0	30.8
中堅企業	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 1.1	3.3	3.1	▲ 0.2	3.1
中小企業	▲ 5.2	▲ 4.0	1.2	▲ 4.7	▲ 2.1	0.0	2.1	4.1
市外本社企業	0.0	▲ 11.7	▲ 11.7	0.0	14.3	10.0	▲ 4.3	10.0

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは2.2と、前期（2.4）から0.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（1.3）は今期に比べて0.9ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは▲0.6と前期（0.6）から1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（0.3）は今期に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

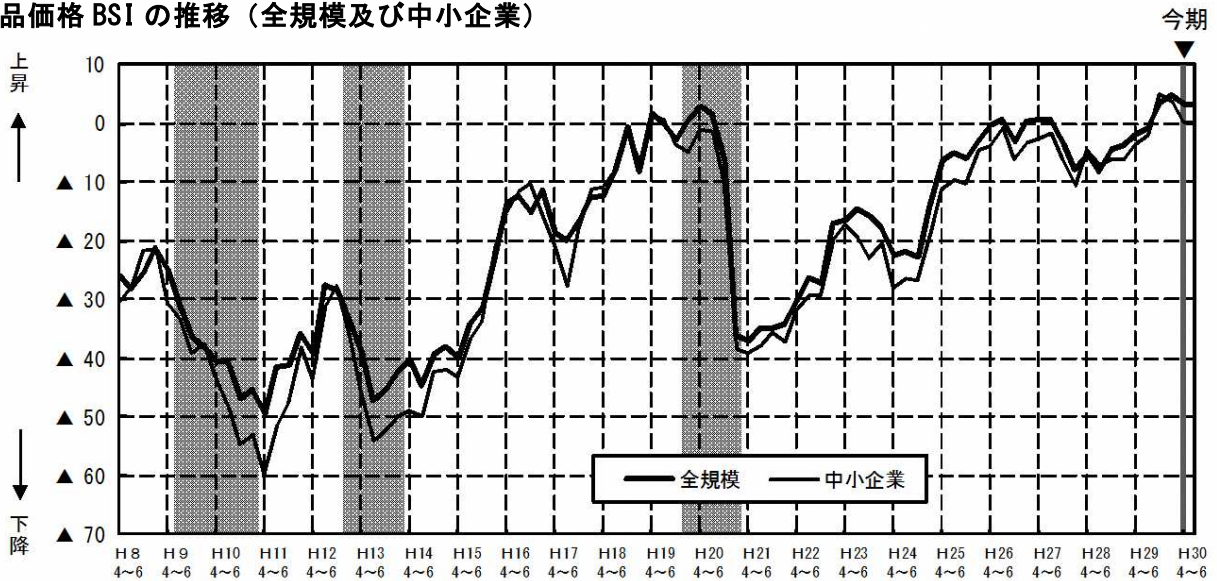
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期
全産業	2.4	2.2	▲ 0.2	1.3	0.6	▲ 0.6	▲ 1.2	0.3
大企業	3.4	7.4	4.0	3.7	0.0	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.8
中堅企業	0.0	7.3	7.3	3.7	▲ 1.9	2.0	3.9	2.0
中小企業	2.3	0.4	▲ 1.9	0.0	0.4	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 0.4
市外本社企業	13.3	5.9	▲ 7.4	11.8	14.3	13.3	▲ 1.0	13.3
製造業	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	2.4	1.4	▲ 1.0	2.8
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.1	1.8	1.1	▲ 0.7	2.7
市外本社企業	20.0	0.0	▲ 20.0	9.1	20.0	18.2	▲ 1.8	18.2
非製造業	5.2	6.6	1.4	4.5	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 4.0
大企業	6.3	11.1	4.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	2.1	9.3	7.2	4.6	▲ 2.5	2.6	5.1	2.6
中小企業	6.9	3.5	▲ 3.4	2.3	▲ 2.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 8.5
市外本社企業	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

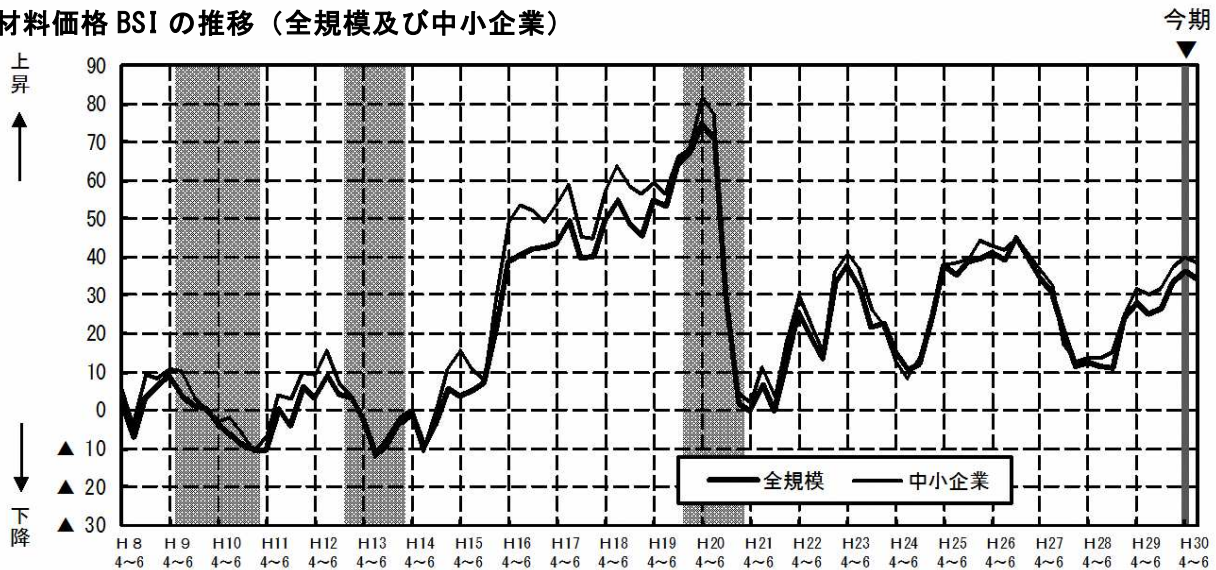
製品価格の今期のBSIは3.2と、前期(4.8)に比べて1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(3.2)は今期と同水準の見通しである。

原材料価格の今期のBSIは36.2と、前期(33.5)から2.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(34.4)は今期に比べて1.8ポイント低下する見通しである。

○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

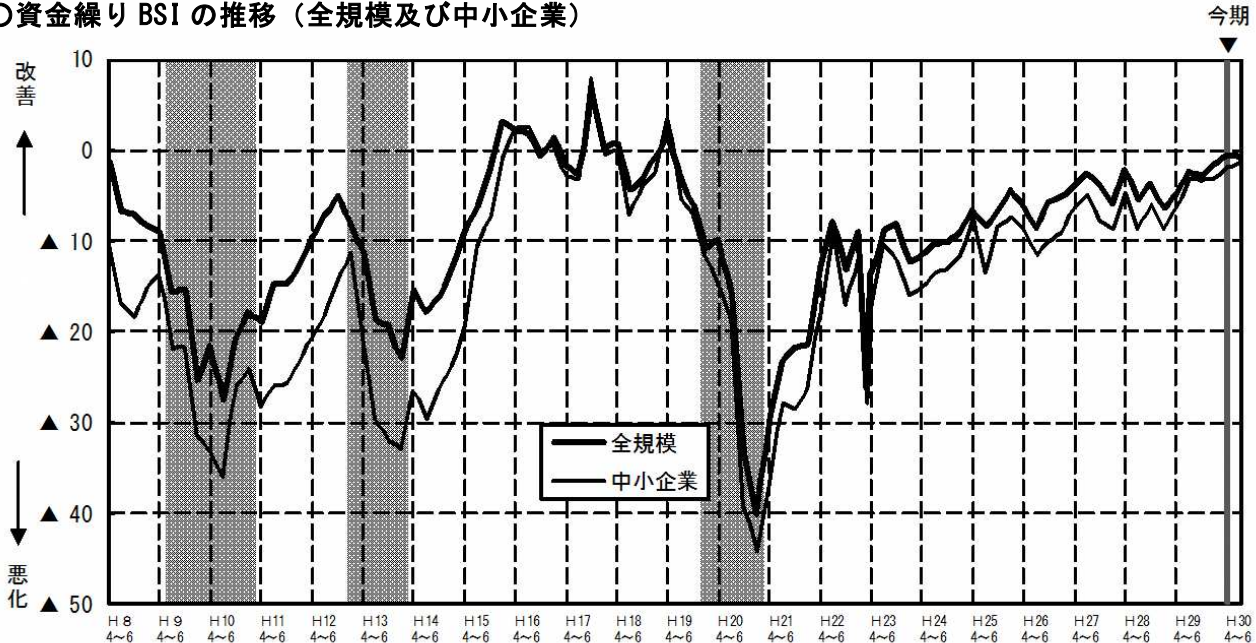
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期
全産業	4.8	3.2	▲ 1.6	3.2	33.5	36.2	▲ 2.7	34.4
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 2.7	20.0	17.9	▲ 2.1	17.9
中堅企業	12.0	15.0	▲ 3.0	15.0	25.0	30.0	▲ 5.0	25.0
中小企業	3.7	0.3	▲ 3.4	0.3	37.4	40.1	▲ 2.7	38.7
市外本社企業	0.0	6.9	▲ 6.9	10.3	22.2	22.2	0.0	22.2
製造業	0.4	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 3.5	34.2	38.1	▲ 3.9	34.9
大企業	0.0	10.0	▲ 10.0	0.0	26.7	20.0	▲ 6.7	10.0
中堅企業	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0	7.7	9.1	▲ 1.4	0.0
中小企業	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.1	37.6	42.0	▲ 4.4	39.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	18.2	▲ 1.8	18.2
非製造業	8.2	8.1	▲ 0.1	8.9	32.6	33.9	▲ 1.3	33.8
大企業	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.6	13.3	16.7	▲ 3.4	22.2
中堅企業	12.8	17.4	▲ 4.6	17.4	29.4	34.7	▲ 5.3	30.6
中小企業	8.0	5.2	▲ 2.8	5.9	37.1	36.8	▲ 0.3	37.8
市外本社企業	0.0	12.5	▲ 12.5	18.8	25.0	28.6	▲ 3.6	28.6

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

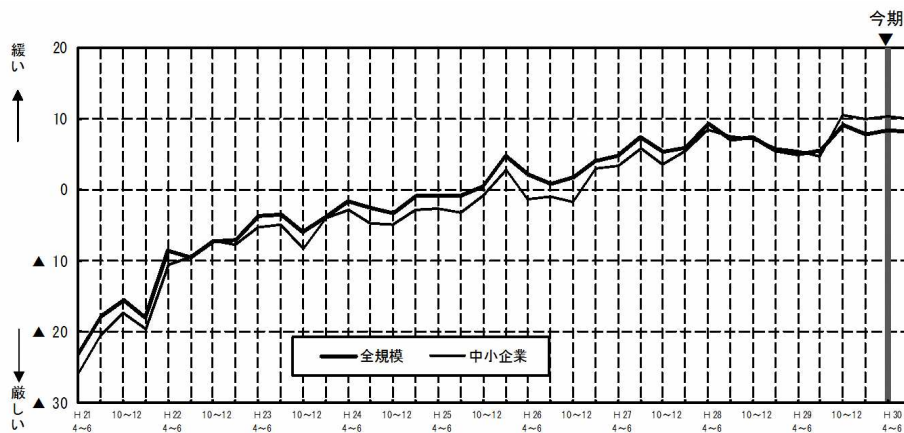
資金繰りの今期のBSIは▲0.5と、前期(▲1.5)から1.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲0.7)は今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは8.4と、前期(7.8)から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(8.3)は今期に比べて0.1ポイント低下する見通しである。

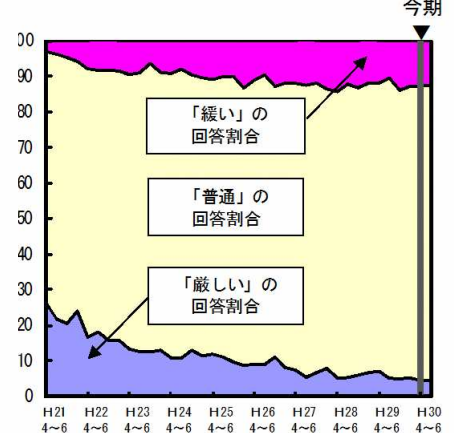
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

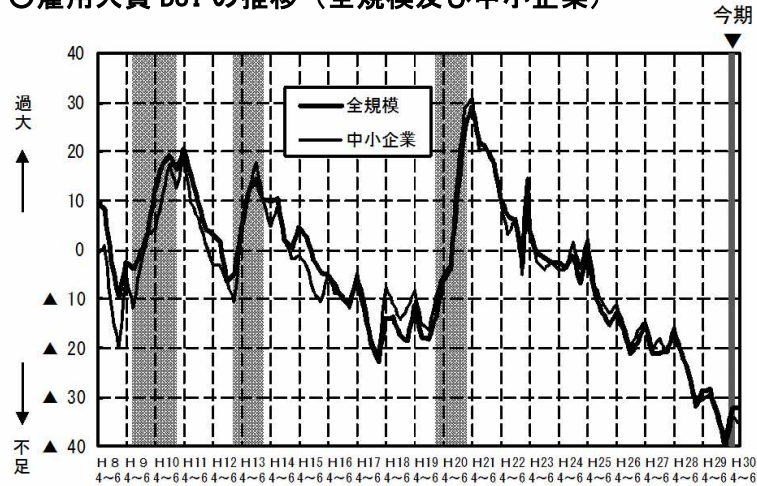
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期
全産業	▲1.5	▲0.5	1.0	▲0.7	7.8	8.4	0.6	8.3
大企業	▲2.0	5.0	7.0	0.0	5.9	6.5	0.6	6.5
中堅企業	4.7	1.0	▲3.7	0.0	2.3	2.5	0.2	2.5
中小企業	▲3.1	▲1.9	1.2	▲1.3	10.0	10.3	0.3	10.0
市外本社企業	▲3.6	3.7	7.3	3.7	0.0	4.2	4.2	4.2
製造業	▲3.1	▲1.8	1.3	▲0.5	9.3	9.7	0.4	9.8
大企業	▲6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲6.6	0.0	6.6	0.0	7.1	8.3	1.2	8.3
中小企業	▲2.7	▲2.0	0.7	▲0.5	10.6	10.8	0.2	11.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲0.3	0.3	0.6	▲1.0	6.6	7.3	0.7	6.9
大企業	0.0	6.7	6.7	0.0	10.0	9.5	▲0.5	9.5
中堅企業	6.7	1.1	▲5.6	0.0	1.5	1.4	▲0.1	1.4
中小企業	▲3.6	▲1.8	1.8	▲2.4	9.1	9.6	0.5	9.0
市外本社企業	▲5.6	6.3	11.9	6.3	0.0	7.1	7.1	7.1

〔雇用人員、労働時間〕

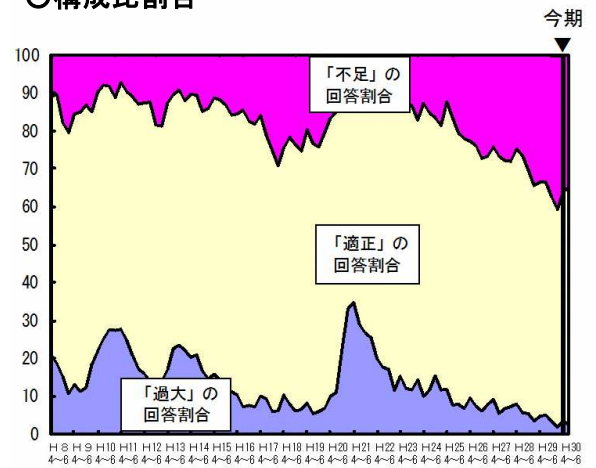
雇用人員の今期のBSIは▲32.4と、前期(▲38.7)と比べて6.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲32.4)は今期と同水準の見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲0.3と、前期(4.1)から4.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期(4.5)は、今期に比べて4.8ポイント上昇する見通しである。

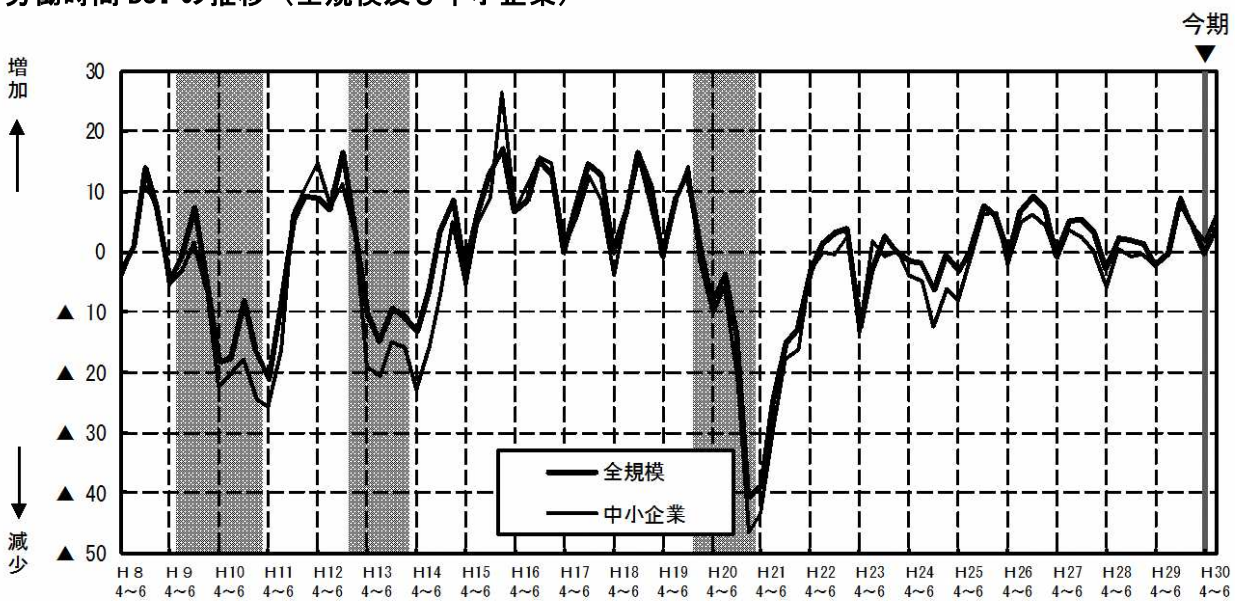
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

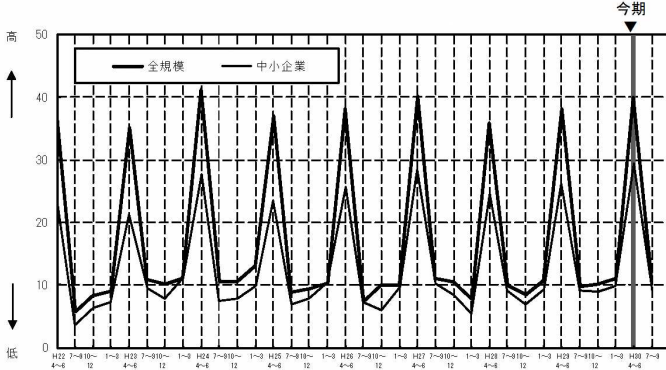
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	今期-前期	平成30年 7~9月期
全産業	▲ 38.7	▲ 32.4	▲ 6.3	▲ 32.4	4.1	▲ 0.3	▲ 4.4	4.5
大企業	▲ 34.7	▲ 25.0	▲ 9.7	▲ 22.7	14.0	▲ 6.8	▲ 20.8	2.3
中堅企業	▲ 34.6	▲ 31.7	▲ 2.9	▲ 28.9	0.9	▲ 1.9	▲ 2.8	3.8
中小企業	▲ 40.8	▲ 33.9	▲ 6.9	▲ 35.4	4.3	▲ 1.9	▲ 2.4	6.3
市外本社企業	▲ 34.4	▲ 26.7	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 13.3	▲ 10.2	▲ 13.4
製造業	▲ 31.8	▲ 22.3	▲ 9.5	▲ 23.4	8.5	▲ 0.4	▲ 8.9	5.1
大企業	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 30.0	33.3	▲ 30.0	▲ 63.3	10.0
中堅企業	▲ 13.3	▲ 15.4	▲ 2.1	▲ 7.7	0.0	15.4	15.4	▲ 7.7
中小企業	▲ 34.6	▲ 23.3	▲ 11.3	▲ 25.7	7.8	0.5	▲ 7.3	6.6
市外本社企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
非製造業	▲ 43.7	▲ 39.8	▲ 3.9	▲ 38.9	0.9	▲ 0.3	▲ 1.2	4.0
大企業	▲ 32.4	▲ 23.5	▲ 8.9	▲ 20.6	5.7	0.0	▲ 5.7	0.0
中堅企業	▲ 37.9	▲ 34.1	▲ 3.8	▲ 31.9	1.0	▲ 4.3	▲ 5.3	5.3
中小企業	▲ 47.5	▲ 45.6	▲ 1.9	▲ 46.2	0.5	3.4	2.9	6.1
市外本社企業	▲ 55.0	▲ 41.2	▲ 13.8	▲ 35.3	▲ 5.0	▲ 17.6	▲ 12.6	▲ 17.6

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

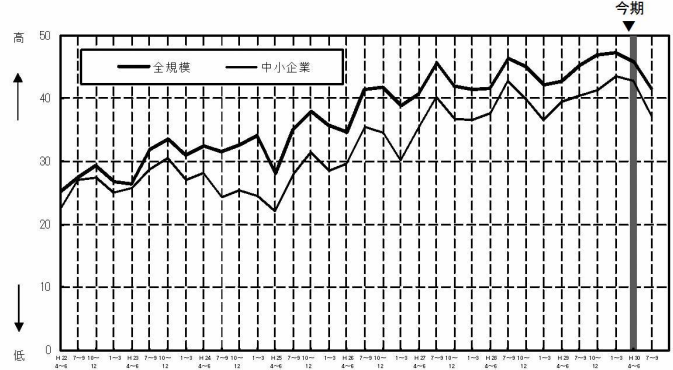
今期の新規学卒採用割合は39.9%と前年同期（38.1%）に比べて1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は10.7%と前年同期（9.8%）に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は45.8%と前年同期（42.8%）に比べて3.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は41.7%と前年同期（45.3%）に比べて3.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成29年 4～6月期 (A)	平成30年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成29年 4～6月期 (A)	平成30年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	38.1	39.9	1.8	42.8	45.8	3.0
大企業	76.2	71.4	▲ 4.8	47.6	57.1	9.5
中堅企業	51.8	54.9	3.1	52.7	49.0	▲ 3.7
中小企業	26.3	29.4	3.1	39.5	42.8	3.3
市外本社企業	73.3	74.1	0.8	36.7	55.6	18.9
製造業	32.9	34.1	1.2	35.1	43.5	8.4
大企業	93.3	88.9	▲ 4.4	60.0	88.9	28.9
中堅企業	53.3	69.2	15.9	26.7	30.8	4.1
中小企業	24.3	27.5	3.2	34.8	42.3	7.5
市外本社企業	63.6	58.3	▲ 5.3	18.2	41.7	23.5
非製造業	41.8	44.2	2.4	48.1	47.4	▲ 0.7
大企業	66.7	66.7	0.0	40.7	48.5	7.8
中堅企業	51.5	52.8	1.3	56.7	51.7	▲ 5.0
中小企業	28.3	31.6	3.3	44.5	43.3	▲ 1.2
市外本社企業	78.9	86.7	7.8	47.4	66.7	19.3

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

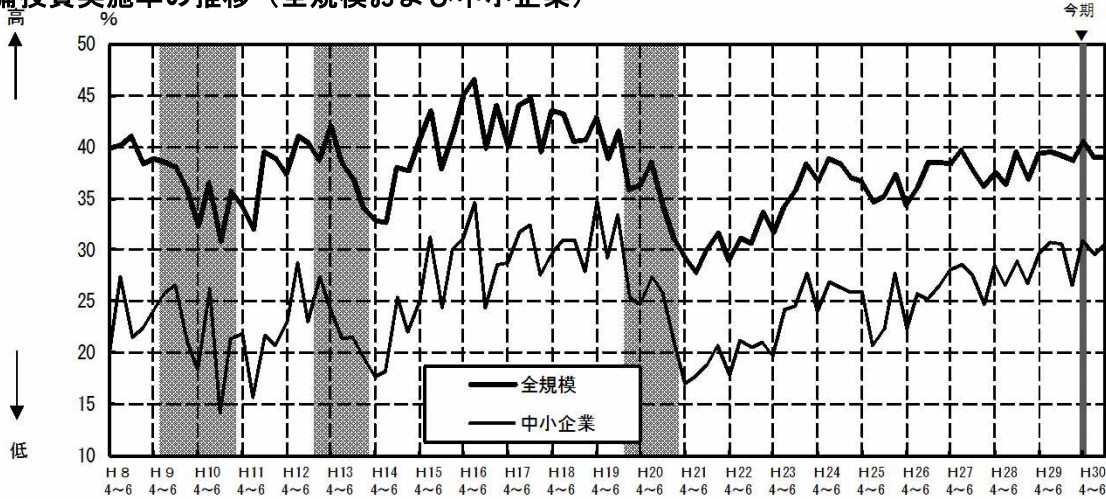
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)					
	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期	平成30年 7～9月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期	平成30年 7～9月期
全産業	11.1	39.9	28.8	9.8	10.7	47.3	45.8	▲ 1.5	45.3	41.7
大企業	14.3	71.4	57.1	10.0	21.1	66.7	57.1	▲ 9.6	65.0	60.5
中堅企業	12.7	54.9	42.2	12.0	9.5	49.0	49.0	0.0	54.0	47.4
中小企業	9.9	29.4	19.5	9.2	9.2	43.6	42.8	▲ 0.8	40.5	37.1
市外本社企業	14.3	74.1	59.8	9.1	19.2	57.1	55.6	▲ 1.5	48.5	53.8
製造業	9.0	34.1	25.1	5.3	7.8	44.1	43.5	▲ 0.6	37.7	37.9
大企業	15.4	88.9	73.5	0.0	37.5	84.6	88.9	4.3	76.9	87.5
中堅企業	6.7	69.2	62.5	8.3	0.0	46.7	30.8	▲ 15.9	33.3	25.0
中小企業	9.3	27.5	18.2	5.3	6.9	41.5	42.3	0.8	34.7	36.2
市外本社企業	0.0	58.3	58.3	7.7	8.3	36.4	41.7	5.3	46.2	41.7
非製造業	12.7	44.2	31.5	13.0	12.8	49.7	47.4	▲ 2.3	50.8	44.5
大企業	13.8	66.7	52.9	14.8	16.7	58.6	48.5	▲ 10.1	59.3	53.3
中堅企業	13.8	52.8	39.0	12.5	10.8	49.4	51.7	2.3	56.8	50.6
中小企業	10.7	31.6	20.9	13.3	11.7	45.9	43.3	▲ 2.6	46.7	38.0
市外本社企業	23.5	86.7	63.2	10.0	28.6	70.6	66.7	▲ 3.9	50.0	64.3

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は40.5%と前期(38.7%)に比べて1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は39.1%と今期と比べて1.4ポイント低下し、来々期は39.0%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲7.5と、前期(▲8.1)から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲6.6)はさらに上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額 BSI の推移

業種別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年		今期-前期	平成30年		(注) 回答 企業数	平成30年		今期-前期	平成30年		(注) 回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	38.7	40.5	▲1.8	39.1	39.0	546	26.6	21.8	▲4.8	22.4	18.7	220
製造業	40.3	38.1	▲2.2	36.8	37.4	236	28.8	20.0	▲8.8	15.3	19.5	90
食料品等	71.4	64.3	▲7.1	64.3	57.1	14	30.0	11.1	▲18.9	44.4	0.0	9
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0	
印刷	0.0	30.0	30.0	30.0	20.0	10	0.0	66.7	66.7	33.3	50.0	3
石油・化学等	52.4	40.0	▲12.4	40.0	45.0	20	9.1	25.0	15.9	37.5	33.3	8
鉄鋼・金属等	32.6	38.9	▲6.3	35.2	31.5	54	60.0	33.4	▲26.6	10.5	23.5	21
一般機械	42.3	30.6	▲11.7	26.5	39.6	49	31.9	26.7	▲5.2	16.7	27.7	15
電機・精密等	36.8	36.4	▲0.4	36.4	33.3	44	21.4	0.0	▲21.4	▲6.2	13.3	16
輸送用機械	59.3	55.6	▲3.7	66.7	61.1	18	25.0	0.0	▲25.0	0.0	▲9.1	10
その他製造業	30.0	47.1	17.1	40.0	37.5	17	0.0	25.0	25.0	33.3	33.3	8
非製造業	37.5	42.3	4.8	40.9	40.3	310	24.8	23.1	▲1.7	27.2	18.0	130
建設業	28.6	31.4	2.8	27.5	29.4	51	33.3	37.5	4.2	21.5	▲6.6	16
運輸・倉庫業	53.5	55.3	1.8	57.9	60.5	38	21.7	0.0	▲21.7	27.3	17.4	21
卸売業	21.1	35.3	14.2	28.0	28.0	51	25.0	50.0	25.0	21.4	38.5	18
小売業	41.7	43.6	1.9	48.7	41.0	39	10.0	41.2	31.2	52.6	50.0	17
飲食店・宿泊業	55.6	40.9	▲14.7	45.5	54.5	22	50.0	55.6	5.6	50.0	41.7	9
不動産業	35.7	46.2	10.5	42.3	46.2	26	40.0	▲8.3	▲48.3	0.0	0.0	12
情報サービス業	43.3	48.3	5.0	44.8	41.4	29	23.1	28.6	5.5	23.1	16.7	14
対事業所サービス業	32.4	41.9	9.5	40.0	40.0	31	45.5	▲8.3	▲53.8	9.1	▲9.1	12
対個人サービス業	43.5	47.8	4.3	47.8	34.8	23	▲10.0	9.1	19.1	27.3	0.0	11

規模別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成30年		今期-前期	平成30年		(注) 回答 企業数	平成30年		今期-前期	平成30年		(注) 回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	38.7	40.5	▲1.8	39.1	39.0	546	26.6	21.8	▲4.8	22.4	18.7	220
大企業	83.7	79.5	▲4.2	81.8	79.5	44	17.1	5.7	▲11.4	25.0	5.7	35
中堅企業	53.2	51.0	▲2.2	49.5	46.1	102	34.5	5.8	▲28.7	10.0	4.2	52
中小企業	26.6	30.9	4.3	29.5	30.6	372	31.7	34.8	3.1	28.7	28.8	115
市外本社企業	62.1	67.9	5.8	60.7	60.7	28	▲5.6	16.7	22.3	12.5	18.8	18
製造業	40.3	38.1	▲2.2	36.8	37.4	236	28.8	20.0	▲8.8	15.3	19.5	90
大企業	86.7	80.0	▲6.7	80.0	80.0	10	7.7	▲12.5	▲20.2	25.0	25.0	8
中堅企業	73.3	76.9	3.6	76.9	76.9	13	45.5	▲10.0	▲55.5	10.0	▲20.0	10
中小企業	32.5	33.0	0.5	31.3	32.2	200	35.4	30.3	▲5.1	16.4	27.0	66
市外本社企業	66.7	46.2	▲20.5	46.2	46.2	13	▲12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	6
非製造業	37.5	42.3	4.8	40.9	40.3	310	24.8	23.1	▲1.7	27.2	18.0	130
大企業	82.4	79.4	▲3.0	82.4	79.4	34	21.4	11.1	▲10.3	25.0	0.0	27
中堅企業	50.0	47.2	▲2.8	45.5	41.6	89	31.9	9.5	▲22.4	10.0	10.8	42
中小企業	20.2	28.5	8.3	27.5	28.8	172	25.0	40.8	15.8	44.7	31.2	49
市外本社企業	58.8	86.7	27.9	73.3	73.3	15	0.0	25.0	25.0	20.0	30.0	12

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業						
	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 今期-前期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 今期-前期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 今期-前期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期
計	▲ 8.1	▲ 7.5	0.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 10.3	▲ 9.3	1.0	▲ 6.7	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 6.1	0.5	▲ 6.4	▲ 7.1
大企業	▲ 10.4	▲ 6.8	3.6	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 14.3	10.0	24.3	10.0	10.0	▲ 8.8	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 11.8	▲ 11.8
中堅企業	▲ 6.5	▲ 4.9	1.6	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 6.7
中小企業	▲ 8.4	▲ 8.8	▲ 0.4	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 8.9	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 5.3	0.4	▲ 5.3	▲ 6.5
市外本社企業	▲ 6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	16.7	7.7	▲ 9.0	7.7	7.7	▲ 23.5	▲ 6.7	16.8	▲ 6.7	▲ 6.7

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成29年 4～6月期 (A)	平成30年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	39.3	40.5	1.2
製造業	42.5	38.1	▲ 4.4
食料品等	53.8	64.3	10.5
繊維・衣服等	25.0	0.0	▲ 25.0
印刷	18.2	30.0	11.8
石油・化学等	50.0	40.0	▲ 10.0
鉄鋼・金属等	40.4	38.9	▲ 1.5
一般機械	30.2	30.6	0.4
電機・精密等	54.3	36.4	▲ 17.9
輸送用機械	59.3	55.6	▲ 3.7
その他製造業	42.1	47.1	5.0
非製造業	37.0	42.3	5.3
建設業	30.0	31.4	1.4
運輸・倉庫業	47.5	55.3	7.8
卸売業	28.8	35.3	6.5
小売業	38.3	43.6	5.3
飲食店・宿泊業	34.8	40.9	6.1
不動産業	37.9	46.2	8.3
情報サービス業	41.9	48.3	6.4
対事業所サービス業	37.5	41.9	4.4
対個人サービス業	42.3	47.8	5.5

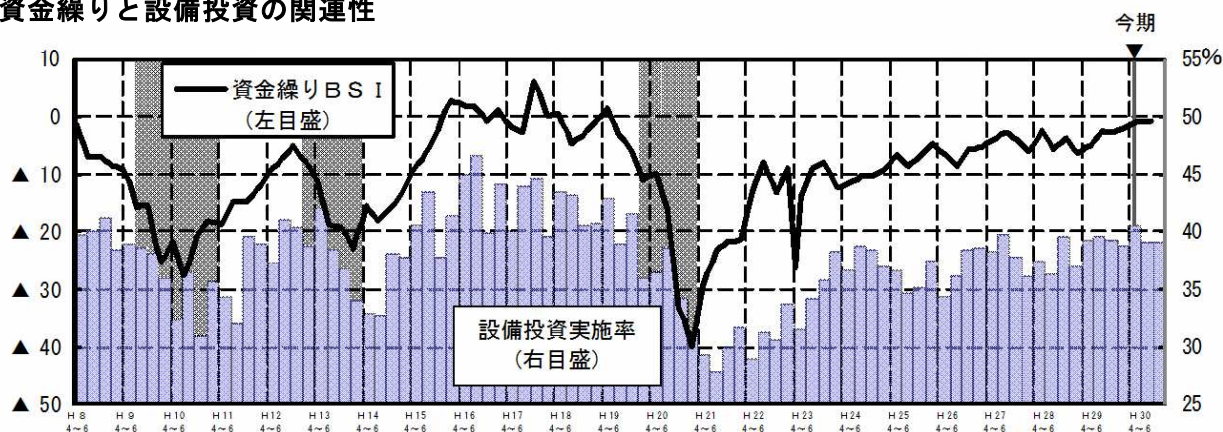
（規模別）

	平成29年 4～6月期 (A)	平成30年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	39.3	40.5	1.2
大企業	69.6	79.5	9.9
中堅企業	51.4	51.0	▲ 0.4
中小企業	29.8	30.9	1.1
市外本社企業	66.7	67.9	1.2
製造業	42.5	38.1	▲ 4.4
大企業	81.3	80.0	▲ 1.3
中堅企業	53.3	76.9	23.6
中小企業	36.8	33.0	▲ 3.8
市外本社企業	66.7	46.2	▲ 20.5
非製造業	37.0	42.3	5.3
大企業	63.3	79.4	16.1
中堅企業	51.0	47.2	▲ 3.8
中小企業	22.4	28.5	6.1
市外本社企業	66.7	86.7	20.0

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成30年4～6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.4	34.3	14.6	66.7	6.1	18.3	4.7	213
製造業	37.1	46.1	18.0	64.0	9.0	22.5	1.1	89
非製造業	29.0	25.8	12.1	68.5	4.0	15.3	7.3	124

○資金繰りと設備投資の関連性

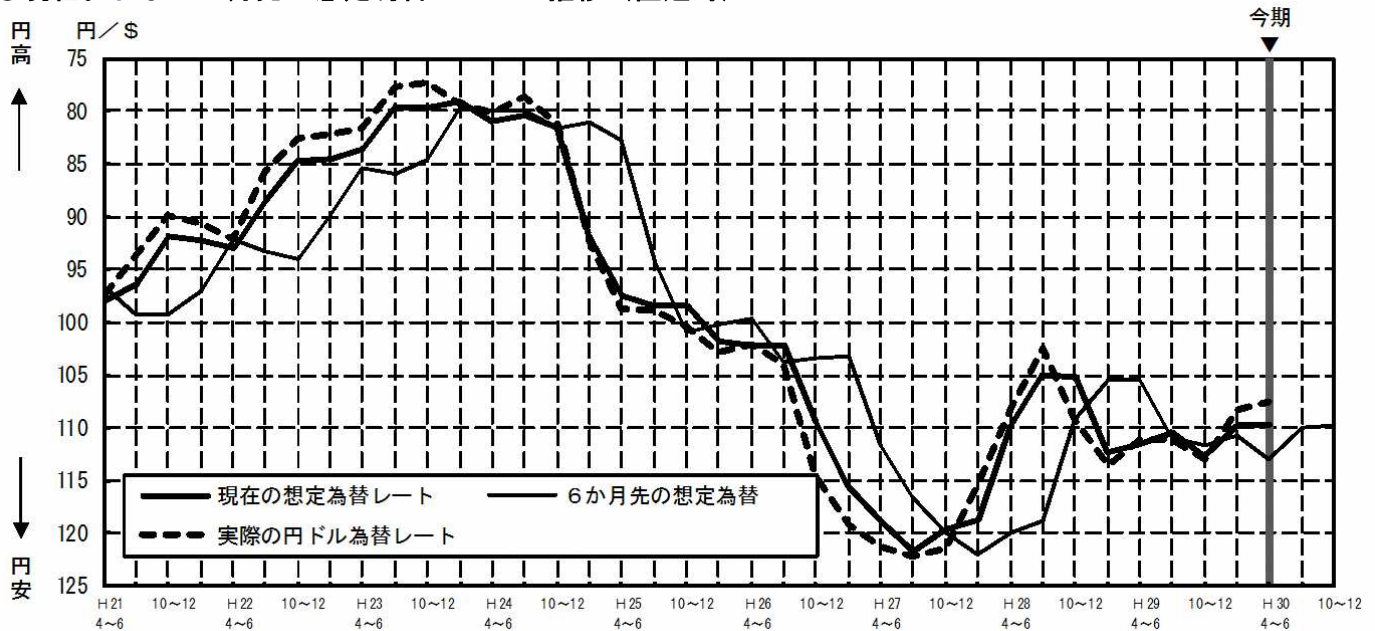


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 176 社）の平均は 109.7 円/\$ で、前回調査（109.7 円/\$）と同水準となった。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 174 社）は 109.8 円/\$ と今期に比べて 0.1 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.7	109.8
製造業	109.3	109.3
食料品等	108.8	108.4
繊維・衣服等	109.3	112.7
印刷	110.0	112.3
石油・化学等	109.2	109.4
鉄鋼・金属等	109.0	109.7
一般機械	109.0	108.0
電機・精密等	110.0	109.1
輸送用機械	110.0	110.0
その他製造業	109.0	110.0
非製造業	110.3	110.6
建設業	112.8	114.5
運輸・倉庫業	109.6	109.9
卸売業	110.7	110.6
小売業	109.0	108.6
飲食店・宿泊業	106.9	106.9
不動産業	108.9	108.3
情報サービス業	109.1	110.4
対事業所サービス業	110.9	110.5
対個人サービス業	111.5	112.0

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.7	109.8
大企業	108.2	108.8
中堅企業	109.0	109.2
中小企業	110.0	110.2
市外本社企業	110.7	109.0
製造業	109.3	109.3
大企業	107.5	108.0
中堅企業	111.0	110.7
中小企業	109.3	109.3
市外本社企業	110.2	108.6
非製造業	110.3	110.6
大企業	108.8	109.5
中堅企業	108.3	108.7
中小企業	111.5	111.9
市外本社企業	111.2	109.5

（※1）回答企業数は 176 社

（※2）回答企業数は 174 社



第105回 横浜市景況・経営動向調査票

(2018年6月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成30年5月29日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成30年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成30年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成30年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成30年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成30年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成30年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成30年4～6月期								
平成30年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)
平成30年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成30年4～6月期										
平成30年7～9月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成30年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成30年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成30年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成30年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成30年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成30年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成30年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 105 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555